

くらし・地域をまもる政府の特別対策を!



石油連盟へ要請する紙智子参議院議員(右から2人目)、森つねと国政相談室長(中央)、真下紀子道議(左)＝2月8日、東京都内

「灯油百円超はきつい」「廃業の危機だ」
 急いで価格安定と支援策を

このままでは、くらしも商売も大変! 広がる道内の声を届けようと日本共産党北海道委員会は二月八日、政府と石油連盟への要請をおこないました。紙智子・大門実紀史の両参議院議員、森つねと道灯油・燃油対策本部長(道参院選挙区予定候補)、真下紀子道議会議員らが参加しました。

紙智子参議院議員は「元売り企業での価格の決め方がハッキリしないとの声がある。便乗値上げなど認められない」と述べ、森氏は「灯油は北海道の生活必需品。政府や石油連盟は、価格安定の努力を」と重ねて求めました。

石油連盟では会員企業での便乗値上げについて「政府から要請があれば周知徹底する」と回答。生活の大変さには「認識は共有している」と、価格高騰の弊害が出ていることを認めました。

地方バスなどへ「実態調査し財政支援等を検討」

政府へは、四省に十七項目を要請。経産省の「燃油価格は市場で決まる」と他人事のような発言に、交渉団は「過去に高騰対策をしたではないか」と詰め寄りました。

総務省では「自治体の財政運営に支障が出ないよう、よく伺っていく」と回答。除排雪予算も含め三月末までの見込みを、自治体から二月二十日までにまとめてもらうとしています。

国交省では「東京の軽油価格は下がっているが、北海道では上がっている。実態を調査して財政支援等を検討したい」と前向きな回答が得られました。



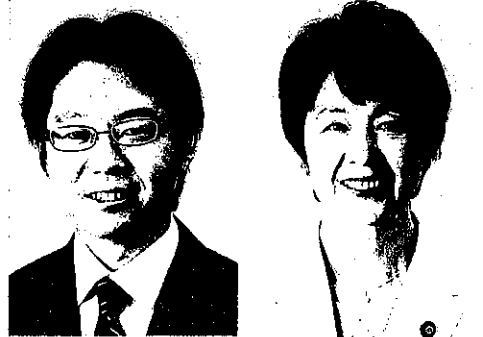
大企業が社会的責任を果たすことが大切

ルールある経済社会へきりかえす

二〇〇一年に石油業法が改定され、政府が灯油価格に責任を負わなくなりしました。国際的な投機マネーによる価格釣り上げへ、日本は「国際的な情報交換」のみでまともな対策をしていません。

このような「ルールなき資本主義」で、苦しむのは庶民や中小零細業者。ヨーロッパなどでは投機マネー規制や生活支援をおこなっています。世界から見て日本は「例外国家」です。

日本共産党は、元売り大企業が価格供給安定の責任を果たすよう求めます。そのためにも政府が、価格決定の透明化や便乗値上げ防止のルールをつくり、国際社会にも積極的に働きかけ、生活や地域産業への緊急対策を強めるべきです。



国政相談室長 森つねと
 参議院議員 紙智子

2007年 政府は積極的な対策 当時より高騰の今こそ支援体制を

価格高騰が起きた2007年、政府は省庁をあげた積極的な対策をおこなっています。福祉灯油への助成を倍増し約100億円、漁業用燃油支援対策に約100億円、中小企業へのセーフティネット対策などです。

今こそ政府あげた取り組みとするよう、ご一緒に声をあげましょう!

日本共産党交渉団の要請項目

- 福祉灯油への国の助成を
- 公正取引への監視強化
- セーフティネット保証の拡充
- 農業・漁業での制度改善
- 離島への特別対策
- 除排雪予算の増額



2013年2月号外
 発行所/ほっかい新報社
 〒060-0806 札幌市北区北6条西7丁目
 電話(011)726-4858
 (昭和40年8月10日第三種郵便物許可)

日本共産党北海道委員会の活動を紹介します。ご意見をお寄せください。日本共産党北海道委員会
 011-746-1151